

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために	政策名 (基本施策名)	高度情報化の恩恵を享受できる環境づくりを推進する	取組の 基本方向	「高度情報化社会の恩恵を享受できる環境づくりを推進する」ため、日常生活での利便性の向上のための「市民生活の情報化の推進」、地域での企業活動の活性化のための「地域産業の情報化の推進」に重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	市民や地域の企業が、ICT（情報通信技術）を活用し、より良い日常生活を送り、より活発な企業活動を展開しています。
--------------	--	--------------------------------	----------------	--------------------------	-------------	--	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

① 施策名	市民生活の情報化の推進		④ 施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)				
	② 施策目標			日常生活において、ICTが有効に活用され、市民の利便性が高まっています。										
	③ 施策を取巻く環境			国・県等の動向 情報通信技術が急速に進展し、市民ニーズも多様化・高度化していることから、情報化を活用したまちづくり推進や市民サービスの向上などへの対応がより一層求められている。国においては、平成21年7月に「i-Japan戦略2015」を策定し、「電子政府・電子自治体」を重点分野の1つに位置付け、ICTを活用した国民へのワンストップサービスの提供を行う電子自治体クラウドの実現を目指している。また、県においては、県民の利便性向上を図るため、インターネットによる各種申請届出システムを導入し、順次、サービス拡大を図っている。 外部意見 その他 平成20年度に実施した「大学生によるまちづくり提案発表会」において、スポーツ情報取得における市民の利便性向上、スポーツ団体の活性化など、本市におけるスポーツ振興を図るため、市内のスポーツ情報を総合的に網羅し、さまざまなスポーツ関係者の参加と利用が可能な情報発信の場として参加型スポーツ総合サイトの作成・運営が提案された。										
	市民の施策満足度			31.9%	市民の施策重要度		61.9%	達成度(単年度目標)		達成している(90%以上)	概ね達成(70%~90%未満)	達成していない(70%未満)	説明	本市の情報化の指針である「第2次宇都宮地域情報化計画」に基づき、概ね計画どおりに各種施策事業を実施しており、着実に市民生活の情報化を進めている。
	市民意識調査結果					⑥ 施策の評価		必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)		● 増加している	横ばい	減少している	説明	市民意識調査結果によると、施策重要度は相対的には低い状況であるが、引き続き増加傾向にあることから、ICTを活用した市民サービスの向上が求められている。また、情報化の急速な進展という社会的潮流の中、本市市民の情報化対応の必要性も増加している。

3 今後の取組方針

⑧ 取組の考え方	総論	市民の日常生活においてICTが有効に活用され、利便性が向上できるよう、「第2次宇都宮地域情報化計画」に基づき、事業を着実に実施するとともに、新たな市民サービスの向上に資する情報化施策事業の掘り起こしを行うなど、内容充実に向けた取り組みを進めることにより、継続的に本市の地域情報化を推進していく。	⑨ 政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用による一層の市民の利便性向上を図るため、これまでの取組を着実に実施するとともに、新たな市民サービスの向上に資する情報化施策事業の掘り起こしを積極的に行うなど、内容充実に向けた取組を進めていく。 「汎用受付システムの活用促進」の施設予約システムについては、順次、対象施設数の拡大を図るとともに、地方税の電子申告の実施に向けた取組を進めるなど、新たなサービス提供に向けた検討を行っていく。 「地理情報システムの整備」の公共施設案内地図システムは、現行サービスが平成23年度末で終了となる予定であることから、新サービスへの移行等も含め、今後のあり方について検討を行う。
	重点事業	「汎用受付システムの活用促進」については、一層の市民の利便性向上のため、施設予約システムの対象施設の拡大や施設予約システムを活用した新たな行政サービス(講座・イベント等の申込み)の提供について調査検討を行うとともに、地方税等の電子申告の実施に向けた取組を進めていく。また、平成21年度に開設した総合スポーツ情報サイト「u-sports」や子育てに関する情報を集約したホームページ「宮っ子子育て応援ナビ」の内容充実を図るなど、ICTを活用した市民生活に役立つ情報発信をさらに進めていく。		
	見直し事業	地理情報システムの一つである「公共施設案内地図システム」については、現在利用しているサービスの提供が平成23年度末で終了となる予定であることから、新サービスへの移行等も含め、今後のあり方について検討を行う。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度(A~C)	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費(千円)	事業費(千円)			
1	汎用受付システムの活用促進 担当課 情報政策課	市民・企業・行政	H18	公共施設予約システムのサービス対象数(部屋数等)(延べ数) ※空状況照会を含む	252	332	4,422	5,416	A	継続	市民サービス向上のため、施設予約システムの対象施設拡大を図るとともに、本システムを活用した新たな行政サービスの提供についても検討を行う。
					実績値	実績値					
2	地理情報システムの整備 担当課 情報政策課	市民・企業・行政	H11	地理情報システムを活用した個別システムの構築数(延べ数)	9	10	12,125	10,258	B	継続	地理情報システムの利活用を進め、市民サービスの向上や業務の高度化・効率化を進めていく。
					9	10					
3	内部管理システムの構築 担当課 情報政策課	市民・行政	H18	構築する業務システム数(延べ数)	38	69	292,135	368,969	B	継続	平成22年10月に庶務事務システムを稼働し、内部管理システムが全面稼働できるよう、システム開発を継続するとともに、システムを活用した情報公開への対応についても調査検討していく。
					38	69					
4	地域情報化計画の推進及び推進組織の運営 担当課 情報政策課	市民・企業・行政	H4	宇都宮地域情報化推進本部会議開催数(専門会議の開催を含む)	4	4	184	190	C	継続	情報化推進本部会議や情報化専門会議の開催が「市民生活の情報化の推進」に寄与する新規・拡充事業の掘り起こしにつながるよう、効果的な運営を行う。
					3	2					
再掲	市ホームページによる広報事業 担当課 広報広聴課	市民	H9	ホームページ更新回数	756	756	-	-	-	継続	広報紙とともに市政情報を住民に伝える重要な手段であることから、今後とも、即時性・利便性を確保しながら、より一層の内容充実を図る。
施策事業費合計							308,866	384,833			